

平成25年人事院行政事業レビューシート							
事業名	人事・給与等業務の電子化の推進		担当部局	職員福祉局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	電子化推進室		参事官 片山昭	
根拠法令等 (具体的な条項も記載)	人事・給与等業務・システム最適化計画 (平成16年2月27日・各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、最終改定 平成24年1月17日)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人事・給与等業務の共通化・効率化を図るとともに、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化を行う。また同時に、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在各府省等が必要に応じて個別にシステム化を実施している人事・給与等業務について、上記「人事・給与等業務・システム最適化計画」に基づき、各府省が共同で利用する「人事・給与関係業務情報システム」を新たに構築することにより、情報システムの統一化・集中化、情報の電子化と処理の自動化等による業務の効率化を目指す。 平成22年度から各府省でのシステム導入作業が開始されたことに伴い、運用センター業務、ヘルプデスク業務等を開始すると共に必要となるハードウェアの調達や各府省の移行支援等を実施した。平成25年度においては、人事・給与システムの機器を設置しているデータセンターの運用が平成26年10月に終了することから、政府共通プラットフォームに必要な機器構築を行うとともにデータ移行作業を実施する予定としている。						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,445	1,061	2,044	2,414	2,636
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	511	227	0		
	計	1,956	1,288	2,044	2,414	2,636	
	執行額	1,947	1,284	2,043			
執行率(%)	99.6%	99.7%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全府省導入後、年間約12.6億円の経費削減、年間延べ約1,050万時間の業務処理時間の短縮が見込まれる。		成果実績				
			達成度	%			
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度末における本番稼働及び並行稼働の府省数		活動実績 (当初見込み)	本番稼働3府省 並行稼働6府省	本番稼働4府省 並行稼働6府省	本番稼働8府省 並行稼働4府省	本番稼働15府省 並行稼働4府省
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	移行途上であり、算出困難である。なお、調達に当たっては、情報システムに関する外部有識者を含む「技術審査委員会」を開催し、適正な予算執行に努めているところである。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	平成25年度に引き続き政府共通プラットフォームに人事・給与関係業務情報システムの機器構築、データ移行を行う他、平成26年度中に終了するアプリケーション保守業務等を引き続き実施するための経費を要求することによるもの。 なお、各府省からのアプリケーション改修要望への対応のため、新たに146百万円要求している。			
	庁費	2	2				
	情報処理業務庁費	2,411	2,632				
計	2,414	2,636					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	人事・給与関係業務情報システムは、国家公務員の人事・給与に直接的に影響を与える情報を扱う極めて重要なシステムであり、国が責任を持ってシステム構築を行うべき業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、国庫債務負担行為を活用するとともに、原則、一般競争入札にて調達しており、さらに総合評価方式の案件については、情報システムに関する外部有識者を含む「技術審査委員会」を開催し、適正な予算執行に努めているところである。また、支出の内容は、人事・給与等業務・システム最適化計画により決定された業務処理のシステム構築・運用のために必要なものに限定されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度までの移行作業については、一部の府省で25年度以降に実施するよう変更されているが、新たな移行方式の導入により、今後の移行作業については、年度当初の見込みにおおむね沿って進められるものと考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
点検結果	平成23年度決算検査報告(会計検査院)で1.～3.の指摘を受けたことを踏まえ、その後、I.～VI.の是正措置を実施した。		
	<p>1. 参加府省等と人給システムの改修の優先順位等を調整の上、引き続き改修に努めるとともに、改修業務についてシステムの品質を確保するためにテストの作業工程や作業期間を十分検討したり、プロジェクト管理支援業務について管理支援業者の技術的支援が十分受けられるよう契約期間や業務内容等を十分検討したりすること</p> <p>2. 人給システムの移行作業について参加府省等と十分情報共有を図って移行支援を実施するとともに、ヘルプデスク業務について必要となる業務量や業務内容を十分検討すること</p> <p>3. 投資対効果の観点から参加府省等の移行経費を最適化の実施に係る投資額として計上できるよう参加府省等の移行作業の業務内容を十分把握するなど、移行経費の合理的な算定方法について検討すること</p> <p>I. アプリケーションの品質改善については、平成25年度のシステム改修計画に関して平成24年11月に各府省からの改修要望を確認し、その後改修要望の重複等を整理した後、平成25年5月に各府省に提示した。今後、適切に改修を行っていく。</p> <p>II. 各府省の移行作業等の円滑化を図るために、利用者マニュアルを作成し、平成25年4月に各府省に配布。平成25年度についても、マニュアル整備を継続して実施していく予定。</p> <p>III. ヘルプデスク業務の業務量や業務内容について、問い合わせ件数や体制等を改めて検討し、その上で平成25年4月に変更契約を締結した。</p> <p>IV. 移行経費の合理的な算定方法については、現在、方向性等について関係機関と調整中。</p> <p>V. 本番稼働府省と運用上の課題等を共有するためのミーティングを平成25年1月に実施。</p> <p>VI. 業務執行体制については、各府省の協力を得て平成25年度の体制として前年度と同程度のものを確保。今後の体制については現在及び今後の業務状況を踏まえ、引き続き検討。</p>		
外部有識者の所見			
<p>○ 人事・給与関係業務情報システムへの各府省の移行が完了するまでアウトカムを評価することは難しい。アウトプットによる評価をより適切に行うために、本番稼働及び並行稼働している府省数だけでなく、それら府省の職員数の全職員数に占める割合をアウトプットとして掲げることも考えられる。</p> <p>○ 事業の必要性及び有効性は認められ、予算執行も一般競争入札による契約締結が大部分となり適正である。会計検査院の指摘事項等を踏まえて、人事・給与関係業務情報システムへの各府省の移行が円滑に進むよう事業を着実に進めてほしい。</p>			
行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見			
<p>○ 所管部局の点検結果に掲げられている会計検査の指摘事項に係る是正措置を着実に実施していく必要がある。</p> <p>○ アプリケーション改修等の予算措置については、各府省の業務への影響等を考慮し優先度の高いものを厳選した上で、概算要求に反映させる必要がある。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p>○ 平成25年7月現在、本番稼働している府省は9府省、約3万7千人であり、平成25年度末には15府省、約12万人が利用する予定としている。各府省での人事・給与システムの導入が確実かつ円滑に進むよう、運用、支援を着実に進めていくため、本番稼働府省とのミーティング等を通じ、情報共有を引き続き推進していく。</p> <p>○ また、政府共通プラットフォームでの機器の構築及び移行作業について、平成25年6月に受託業者との契約を締結し、具体的に進めている。当該作業を確実かつ円滑に進めるため、関係機関等と共に綿密な計画を策定し、各府省のシステム運営に支障がでないよう努める。</p> <p>○ アプリケーションの品質改善について、各府省からの改修要望を整理した上で、平成25年5月に改修計画を提示したところであるが、改修要望へのさらなる対応を実施するため、業務への影響や改修規模を考慮し、優先度の高い改修要望を厳選した上で、別途対応していきたい。そのため、必要な予算を要求することとする。</p> <p>○ なお、既存システムから人事・給与システムへの移行経費の算出方法等について、関係機関等と引き続き調整していく。</p>			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
	平成24年		2

※ 一般競争入札(総合評価)に付したが、不随契となる。

【一般競争入札(総合評価)、随意契約※】

A: 沖電気工業(株)
1,100百万円

富士通
138百万円

- ・人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第四期):導入費
- ・人給システムアプリケーション保守

- ・人給システムアプリケーション保守

【一般競争入札(総合評価)、一般競争入札(最低価格)】

B: 東京センチュリー(株)
565百万円

- ・人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第一期)
- ・人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第二期)
- ・人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第三期)
- ・人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第四期)
- ・人給システムサーバの増設メモリ等賃貸借

【一般競争(総合評価)】

C: 富士通(株)
166百万円

- ・人給システムに係る運用センタ支援

【一般競争(総合評価)】

D: 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
127百万円

- ・人給システムの運用・保守に係るプロジェクト管理支援
- ・人給システムに係る利用者用マニュアル整備

【一般競争(総合評価)】

E: もしもしホットライン(株)
78百万円

- ・人給システムに係るヘルプデスク支援

F: その他
7百万円

- ・人給システムアドバイザー
- ・人給システムに関するワーキンググループ会議録のテープ反訳

人事院
2,043百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖電気工業(株)			E. ももしホットライン(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第四期):導入費	205	雑役務	人給システムに係るヘルプデスク支援	78
雑役務	人給システムアプリケーション保守	894			
雑役務	人給システム業務評価環境におけるハードディスク増設等	1			
計		1,100	計		78
B. 東京センチュリー(株)			F. その他		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器借料	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第一期)	200	雑役務	(株)アイネス 人給システムアドバイザー	4
機器借料	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第二期)	153	雑役務	(株)会議録研究所 ワーキンググループ会議録のテープ反訳	0.3
機器借料	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第三期)	103			
機器借料	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第四期)	106			
機器借料	人給システムサーバの増設メモリ等賃貸借及び保守	3			
計		565	計		4.3
C. 富士通(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	人給システムに係る運用センタ支援	166			
計		166	計		0
D. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	人給システムの運用・保守に係るプロジェクト管理支援	85			
雑役務	人給システムに係る利用者用マニュアル整備	42			
計		127	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第四期):導入費	205	1	
2	沖電気工業(株)	人給システムアプリケーション保守	894	※	
3	沖電気工業(株)	人給システム業務評価環境におけるハードディスク増設等	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリー(株)	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第一期)	200	※	
2	東京センチュリー(株)	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第二期)	153	※	
3	東京センチュリー(株)	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第三期)	103	※	
4	東京センチュリー(株)	人給システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守(第四期)	106	1	
5	東京センチュリー(株)	人給システムサーバの増設メモリ等賃貸借及び保守	3	※	
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	人給システムに係る運用センタ支援	166	※	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	人給システムの運用・保守に係るプロジェクト管理支援	85	※	
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	人給システムに係る利用者用マニュアル整備	42	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	もしもしホットライン(株)	人給システムに係るヘルプデスク支援	78	※	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネス	人給システムアドバイザー	4	2 (企画競争契約)	
2	(株)会議録研究所	ワーキンググループ会議録のテープ反訳	0.3	2 (単備契約)	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注1) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

(注2) 「入札者数」欄における「※」については、平成23年度以前に国庫債務負担行為で契約しているため、平成24年度における契約は発生していない。